

個人情報保護法の改正による 上尾市個人情報保護条例の改正について

総務部 総務課

目次

1	はじめに	P 1
2	保護法の適用対象	P 2
3	個人情報の取扱い	P 3
4	個人情報ファイル簿	P 4
5	開示・訂正・利用停止請求	P 4
6	行政機関等匿名加工情報	P 5
7	審議会	P 6
8	個人情報保護委員会との関係	P 6
9	施行条例	P 7
10	今後の予定	P 7

1 はじめに

令和3年5月に国会で「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が制定され、その法律の一部に個人情報の保護に関する法律（以下「保護法」という。）の改正が含まれ、すべての地方公共団体に標準的な規律が適用されることになりました。このことに伴い「上尾市個人情報保護条例」は廃止となり、個人情報の取扱いは、保護法に基づき運用することになります。当市では、保護法や個人情報保護委員会のガイドラインを踏まえ、個人情報保護制度の運用について検討する必要があることから、保護法と上尾市個人情報保護条例（平成11年12月28日条例第31号以下「保護条例」という。）との相違点及び主要論点をご説明し、対応の方向性について諮問します。

現在

上尾市における個人情報の取扱いは、保護条例に基づいている。

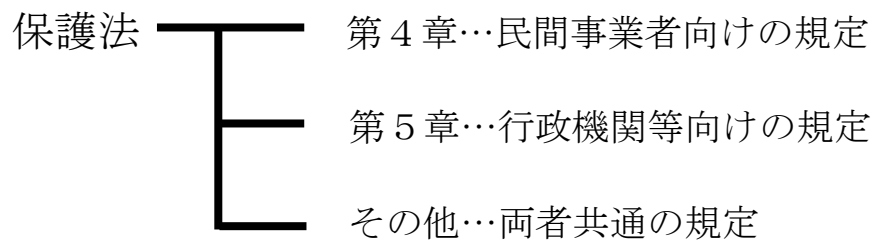
個人情報保護法の改正（令和5年4月施行）

《目的》国の行政機関、民間事業者、地方公共団体等が別々のルールで個人情報を取り扱っている現状を踏まえ、ルールを統一することで、社会全体のデジタル化に対応した個人情報保護とデータ流通の両立を図る。

令和5年4月までに

上尾市にも改正後の保護法が適用されるため、保護法を施行するための条例（以下「施行条例」という。）の制定など、保護法施行に必要な変更を行う。

2 保護法の適用対象



行政機関等とは（法第2条第11項）

- ①国の行政機関、②地方公共団体の機関、③独立行政法人等、
- ④一部の地方独立行政法人

《例外》 地方議会：国会と同じく保護法が適用されない。

⇒独自に個人情報保護に係るルールを定める。

3 個人情報取扱い

個人情報の保護に関する法律についての事務対応ガイド（行政機関等向け）

個人情報の取得、利用、提供、オンライン結合等について、類型的に審議会等への諮問を要件とする条例を定めてはならない。

(1) 個人情報の収集

保護条例（条例第6条第3項）

- 本人収集の原則
- 例外（審議会で認められたときなど）に該当するときのみ本人外収集ができる。



保護法（法第61条、第62条）

- 法令等の定める所掌事務又は業務の遂行に必要な場合に限定
- 利用目的の明示を義務化
⇒本人から書面で個人情報を取得するときは原則として利用目的を明示（窓口の掲示や申請書の様式など）

(2) 個人情報の利用・提供

保護条例（条例第8条第1項）

- 目的内利用・提供の原則
- 例外（審議会で認められたときなど）に該当するときのみ目的外利用・外部提供ができる。



保護法（法第68条、第69条）

- 目的内利用・外部提供の原則は変わらず
- 例外規定から審議会の規定がなくなり、新たに「相当の理由があるとき」や「特別の理由があるとき」が設けられる。
- 委員会への報告義務（100件以上の漏えい等）

(3) 個人情報の電子計算機結合の制限

保護条例（条例第9条第3項）

- 市以外の者との間において通信回線による電子計算機の結合を行うときは、原則として事前に審議会に諮問する。



保護法

- 市以外の者との間において通信回線による電子計算機の結合を行うことについて、の審議会の規程はない。

4 個人情報ファイル簿

保護条例（条例第7条）

個人情報を取り扱う事務ごとに「個人情報取扱事務届出書」を市長に届出する。

○事務の名称、目的、対象者の範囲、記録項目などを記載する。



保護法（法第60条第2項、第74条、第75条）

システムや名簿ごとに「個人情報ファイル簿」を作成し、公表する。

○システムや名簿の名称、利用目的、記録項目、収集方法などを記載する。

○個人情報ファイルに「要配慮個人情報」が含まれているときはその旨を記載する。

○1000人未満のシステムや名簿については作成対象外

5 開示・訂正・利用停止請求

次の3つの請求制度は、保護法でも引き続き規定される。

(1) 開示請求…自分の個人情報の開示を求める。（法第76条、条例第13条）

(2) 訂正請求…開示された個人情報に誤りがあるときに訂正を求める。

（法第90条、条例第23条）

(3) 利用停止請求…開示された個人情報が規定に違反して取り扱われている

ときに利用停止を求める。（法第98条、条例第23条）

保護法による主な変更点

○任意代理人による開示請求等が認められるようになる。

※保護条例では未成年者又は成年被後見人の法定代理人のみ代理請求が可。

○開示請求等の手続の大部分は保護法で規定されるが、一部の手続（手数料の額など）は施行条例で定める。（法第89条）

6 行政機関等匿名加工情報《新規》

行政機関等匿名加工情報（法第2条第6項、第60条第3項）

個人情報ファイルの個人情報を加工（削除、置き換え）して、特定の個人を識別できなくしたデータ

⇒希望する民間事業者へデータを提供する制度が開始

（国は先行で実施。都道府県、政令指定都市以外の地方公共団体は当面任意）

《目的》

データを活用することで①新たな産業の創出、②活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現を図る。

国が示す想定事例

《ペット用品を販売する民間事業者》

犬の登録を行う際のデータ

- ・どの地域でどの犬種が飼われているかを分析
- ・どのような飼主がどの犬種を飼っているかを分析

} 分析結果をもとに
マーケティング

⇒ペット用品店の品揃えや出店が利用者のニーズに沿う。

行政機関等匿名加工情報の提供の流れ

提案の募集…個人情報ファイルを行政機関等匿名加工情報として活用したい民間事業者からの提案を募集する。（法第111条）



審査…提案内容が国の基準を満たしているか審査する。（法第114条）
（例：欠格事由に該当しないか、加工対象の人数が1,000人以上か）



手数料の納付・契約…手数料を納めてもらった上で契約を締結する。
※手数料：政令で定める額を標準として施行条例で定める。（法第115条、第119条）



データ作成・提供…個人の識別・復元ができないように個人情報を加工したデータを民間事業者へ提供する。（法第116条）

加工例：氏名・住所・生年月日の場合

- A 氏名を削除する。
- B 住所の区より後ろを削除する。
- C 生年月日の月日を削除する。

加工例：特異な情報の削除・置き換え

- ・特殊な世帯（子どもが10人以上等）に関する情報を削除する。
- ・「116歳」を「90歳以上」へ置き換える。

7 審議会

基本的な役割（法第129条）

施行条例で定めることで、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審議会へ諮問することができる。

保護条例（条例第6条～第9条）

○個人情報の本人以外からの収集、目的外利用・外部提供、電子計算機の結合を行うことについて等の審議会への諮問



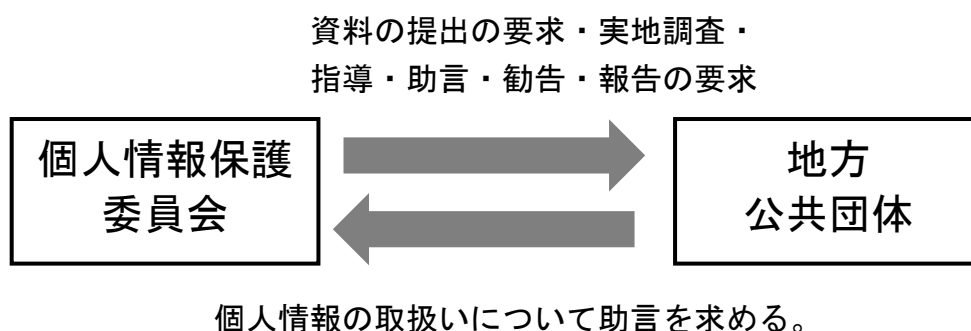
保護法

○「オンライン結合制限」や目的外利用制限などに関する規律として、個別案件における個人情報の取扱いについて、類型的に審議会等への諮問を行うべき旨を法施行条例で定めることは認められない。
個人情報の保護に関する法律についてのQ&A（行政機関等編）より

※マイナンバーに関する特定個人情報保護評価書については、法第129条の規定に関わらず、個人情報保護法以外の法令に基づき、審議会等に対し意見を聴くことは妨げられない。

8 個人情報保護委員会との関係<<新規>>

- 個人情報委員会が保護法の解釈権限を持ち地方公共団体を監督する。
- 個人情報の取扱いに疑義がある場合は、個人情報保護委員会に助言を求める（保護条例における審議会の役割）。（法第156～159条、第166条）



<<その他>>

- 施行条例を制定したときは委員会へ届出（法第167条）
- 毎年度、運用状況を委員会へ報告（委員会が取りまとめて公表）。（法第165条）

9 施行条例

個人情報の取扱いの大部分は保護法で規定されるが、保護法の規定により次のとおり(1)施行条例で定める必要がある事項と(2)施行条例で定めることができる事項がある。

(1) 施行条例で定める必要がある事項

- ① 開示請求の手数料の金額（法第119条）
- ② 行政機関等匿名加工情報の手数料の金額（法第89条）

(2) 施行条例で定めることができる事項（主なもの）

- ① 要配慮個人情報の範囲を独自に広げること（条例要配慮個人情報）（法第60条第5項）
 - ② 特に必要があると認めるときに審議会へ諮問すること（法第129条）
 - ③ 開示請求等の手続に関すること（法第108条）
 - ④ 公開条例と保護法の非開示情報のズレを調整すること（法第78条第2項）
- ※その他個人情報保護やデータ流通に直接影響を与えない事項

10 今後の予定

(1) 令和4年5月～12月

- ① 個人情報ファイル簿の整備
- ② 個人情報取扱事務届出書の存続の検討
- ③ 審議会存続の検討
- ④ 施行条例案の策定
- ⑤ 関連例規の改正案作成
- ⑥ 審議会（答申）
- ⑦ 施行条例制定の議案提出
- ⑧ 関連例規改正の議案提出

(2) 令和5年1月～3月

- ① 個人情報ファイル簿の公表
- ② 保護条例の廃案（3月）

(3) 令和5年4月

- ① 保護法の施行
- ② 施行条例の施行